

京田辺市議会だより

12月定例会
&
H26決算審査

12面に掲載

平成28年・市議会は講場を飛び出す

年が明け 身近な議会の扉を開ける

決算の概要と決算特別委員会の審査報告・会派別総括審査(2~4面)
常任委員会による所管事務調査報告(4面)
常任委員会での議案・補正予算・請願審査報告など(5~6面)
一般質問に議員16名が登壇(6~10面)
可決した意見書・管外視察研修報告・傍聴案内(10~11面)
議会報告会開催案内・議決結果・3月定例会の日程など(12面)

平成27年第4回定例会は12月2日に開会し、24日間の会期で、同25日に閉会しました。初日には、閉会中に審査が終了した26年度決算認定案9件をすべて認定しました。また、市長から条例案、補正予算案など14件が提案され、市民提出の請願1件と併せて各常任委員会に付託し審査することになりました。2日時から3日間の一般質問では16人の議員が登壇しました。最終日には、審査を行った議案と請願の採決を行い、市長提出案件をすべて可決し、請願1件は不採択としました。また、議員から意見書案5件が提出され、採決の結果、4件を可決、1件は否決としました。

決算認定案 9件すべて認定

初日には、9月定例会最終日に提案された、決算特別委員会に付託し、閉会中に審査が終了した平成26年度の一般会計や特別会計など9件の決算認定案について、委員長から報告を受け、質疑の後、討論を行いました。

例などの条例制定案9件、宅地開発に伴い新設された公園を追加する都市公園条例などの一部改正案4件のほか、社会福祉センターや有料公園施設に係る指定管理者の指定3件など、計11件が提案され、それぞれ所管する常任委員会に付託し、審査を行うことになりました。また、一般会計及び特別会計について3件の補正予算案が提案され、各常任委員会で所管部分の審査を行うことになりました。

意見書案 4可決・1否決

最終日に、議員から意

見書案5件が提出され、質疑の後、討論を行いました。討論では、日本共産党京田辺市議会議員団から「地方創生に係る新型交付金等の財源確保を求める意見書」に反対討論、「実効性のある避難計画もないままの高浜原発再稼働に反対する意見書」に賛成討論がありました。採決の結果、討論があった2件は賛成多数で、「児童虐待の防止に向けた体制強化を求める意見書」と「建設従事者のアスベスト被害者の早期救済・解決を求める意見書」の2件は賛成全員で可決しました。また、「TPP協定交渉からの撤退を求める意見書」は賛成少数で否決しました。

市民提出の請願 賛成少数で不採択

市民から提出された「京田辺市の子どもたちの健康と安全を守り、ゆきとどいた教育を求める請願」は、その内容を所管する文教福祉常任委員会に付託のうえ審査を行いました。最終日に委員

長から審査報告を受け、質疑、討論を行いました。討論では、日本共産党京田辺市議会議員団から賛成討論があり、採決の結果、賛成少数で不採択としました。(請願審査は6面に掲載)

市長提出議案 14件すべて可決

初日に、市長から、公営企業化を視野に入れた下水道事業審議会設置案

結果、反対討論があった4件は賛成多数で、その他7件は賛成全員で可決

第152号

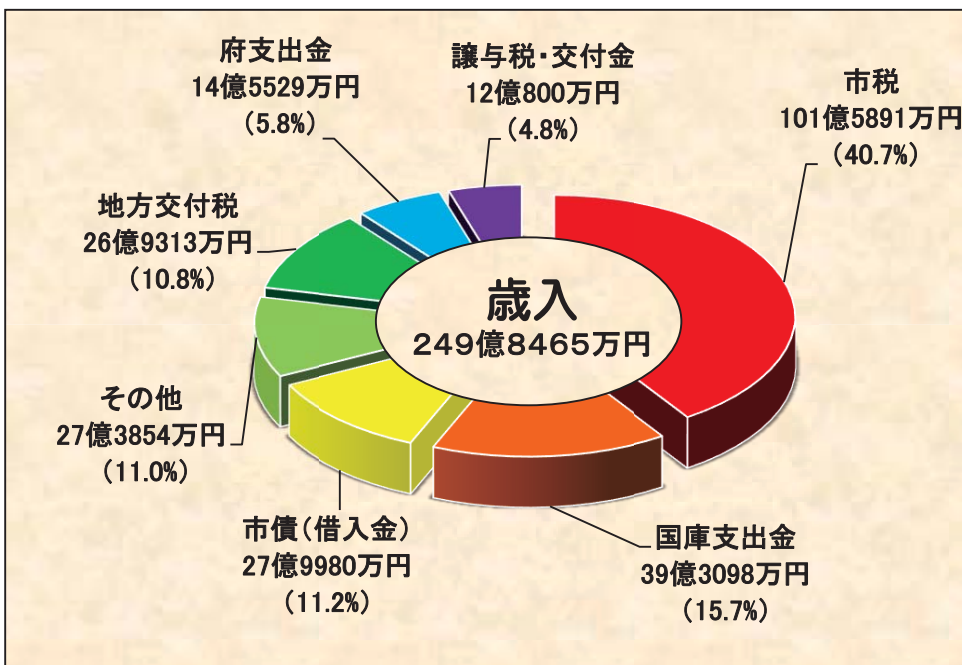
2016年(平成28年)2月1日
発行 京田辺市議会
編集 広報編集特別委員会
〒610-0393
京田辺市田辺80番地
TEL 0774-64-1380
FAX 0774-63-4782
メール gikai@kyotanabe.jp

京田辺市議会

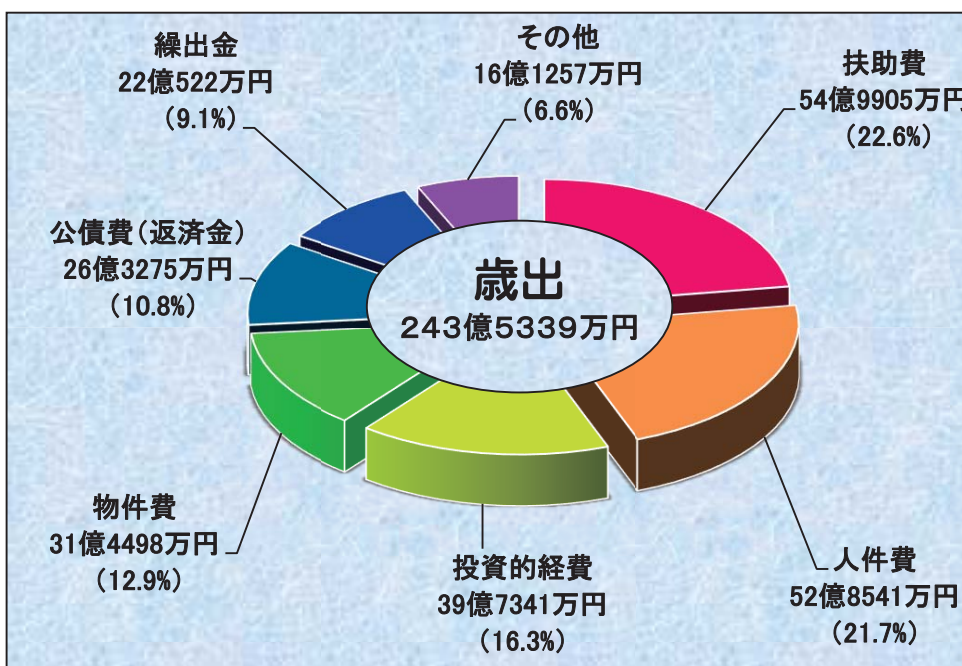
検索

平成26年度・市の決算概要

歳入	
市税	市民税・固定資産税・軽自動車税・市たばこ税・都市計画税などの市が徴収した税
国庫支出金	国から市に支出される資金のうち、その用途が特定されているもの
市債	市が歳入の不足を補うために発行する債券で、会計年度を超えて債務を返済するもの
その他	過去の積立基金からの繰入金や、財産収入・使用料及び手数料など
地方交付税	所得税・法人税・酒税などの国が徴収した税から財政力に応じて市に配分されるもの
府支出金	府から市に交付されるもの
譲与税・交付金	消費税・自動車重量税・自動車取得税などの国が徴収した税から市に交付されるもの



歳出	
扶助費	社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、高齢者、心身障害者等を援助するために要する経費
人件費	職員給与、地方公務員共済組合等負担金、退職金、委員等報酬、議員報酬手当など
投資的経費	道路・橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費など
物件費	賃金、旅費、役務費、委託料等消費的性質の経費
公債費	地方債元利償還金及び一時借入金利息の支払いに要する経費(債務の返済金)
繰出金	一般会計から各特別会計・地方公営企業会計などに対して繰り出される負担金など
その他	公共用施設等の維持に要する経費や、法適用企業に対する負担金、さまざまな団体等への補助金、報償費、寄附金など



主な予算である『一般会計』の収支内訳
 入ったお金
 使ったお金

会計別決算収支状況

会計区分	歳入	歳出	差引
一般会計	249億8465万2171円	243億5338万8858円	6億3126万3313円
特別会計			
松井財産区	689万6745円	689万3450円	3295円
国民健康保険	65億8879万5639円	65億8379万1994円	500万3645円
休日応急診療所	2268万8448円	2214万0060円	54万8388円
公共下水道事業	19億9384万2977円	19億8937万4983円	446万7994円
農業集落排水事業	7739万6381円	7729万6510円	9万9871円
介護保険			
保険事業勘定	37億1400万1479円	36億1251万9626円	1億0148万1853円
サービス事業勘定	2041万9140円	1545万4178円	496万4962円
後期高齢者医療	6億3636万2006円	6億3464万8158円	171万3848円
計	380億4505万4986円	372億9550万7817円	7億4954万7169円
水道事業会計			
収益的収支	15億7009万3460円	15億5021万1334円	1988万2126円



決算特別委員会の審査報告

決算特別委員会(岡本亮一委員長、上田毅副委員長、青木綱次郎、市田博、河本隆志、喜多和彦、櫻井立志、鈴木康夫の各委員で計8名)は10月6日、19日、20日、22日、11月2日の5日間にかけて委員会を開催し、9月定例会で付

託された平成26年度一般会計など9件の決算認定案について審査を行いました。審査は部局別に行い、最終日には5人会派による総括審査を行った後、決算認定案をすべて認定しました。主な質疑は次のとおりです。

財政運営は？

◆基金の運用

黒字ではあるものの經常収支比率が3・4ポイント悪化している。今後の基金残高に対する市の見解は。

財政課長 厳しい財政状況のため、取り崩しを前提に予算を組まなければならぬことを考えるが、その一方で目的を持った積立をしていくことが必要だと考えている。

副市長 基本的には財政課長の言とおろし。新たな行政需要に備えなければならぬので、必要な施策に支出する中で、将来に備えた財政基盤を築く必要がある。

◆ふるさと納税
寄付金収入が増加している理由は、ふるさと納税にやるものか。

財政課長 そのとおりで、平成25年度は10件で1・0万円だったが、26年度は166件で330万円あった。お礼の特産品を12種類に増やし、ネット申し込みを可能とした

安全・安心のまちづくりは？

◆防犯カメラ設置

JR松井山手駅周辺に設置されたが、記録映像の活用事例はあるのか。また、今後の設置予定と駅周辺以外への設置予定は。

安心まちづくり室長 警察からの依頼もなく活用事例はない。平成27年度は近鉄興戸駅に設置。その後、JR同志社前駅、JR大住駅、近鉄宮津駅の順に田辺警察署と協議の上で設置予定。駅周辺以外は、今後の検討となる。

◆消費税の影響
26年から消費税が8%になった影響は、また、10%になった場合の対応は。

財政課長 8%になった段階では、支出は当然増加したが、市が徴収する手数料等への転嫁は行わなかったため、実質値下げと同じになり、財政圧迫の原因の一つとなった。10%になる場合は、値上げも考えなければならぬ。

◆時間外勤務
安心まちづくり室の年間最高時間が、25年度の173時間から、26年度には308時間と急増している理由は、

安心まちづくり室長 26年度は大雨による警報発令が年間12回と多かったため。

◆就労サポート型預かり保育
松井ヶ丘幼稚園のみでの試行実施で、目標値以上の利用があった。市の評価は。

学校教育課長 16時以降の利用も多くなり、実施して良かった事業だと考える。この結果により全園での実施となった。

◆この事業により、市立幼稚園に入園した方もいるが、希望者は増えたのか。

学校教育課長 全体では残念ながら減少しているが、新規入園となる3歳児は増えた。月1回15時まで預かるリフレッシュデーなど、各園でオリジナル事業も実施している。

◆ファミリー・サポート・センター事業
保護者の代わりに登録

学校教育課長 国が上限を設定しており、府内では本市を含め、およそ7割の水準となっている。実状に沿った保育料とするため本市では基本8段階である階層を20段階に細分化して設定した。



仮設トイレを組み立てる避難所運営訓練の参加者(田辺東小学校)

◆14力所ある広域避難所
すべてで実施するためには、今後、複数個所の同時開催も必要では。職員が手薄になっても、その方が実践に近づく

安心まちづくり室長 訓練の実施には、地域の協力が不可欠であり、より実際の状況に近い訓練ができるよう検討していきたい。

子育て支援の充実は？

◆元気な高齢期へ
みんなて歩もう

◆前立腺がん検診
新しく対象となった前立腺がん検診の実施状況は。

健康推進課長 1年を通して受診でき、平成26年度は14・9%が受診された。

◆高齢者いきいきポイント事業
事業の実施状況は。

高齢介護課長 登録されたボランティアの方を、24の事業所や市の事業に派遣している。26年度は、98名の登録者でほぼすべての方が活動された。27年1月からは、ポイントの換金も始まっている。

や考えもある。本市の子育て支援は、医療費助成なども含めた全体的な施策の中で考えており、保育料に特化した軽減は考えていない。

◆小学校空調設備設置事業
設置したことで、夏場も児童の集中力が増したということだが、電気料金への影響はどの程度か。

学校環境整備課長 設置後



すべての小学校に設置された空調設備

1年間の9校合計で、約1400万円の増加となった。

◆国庫負担が主であると認識している。

副市長 府へも必要な要望は行っている。教育委員会から要望があれば内容を検討し、市も対応する。

◆介護保険特別会計
2年続けて1億円の赤字決算だが、保険料の引き下げを行うべきでは。

高齢介護課長 各単年では黒字収支となるが、介護保険は3年サイクルで国や府へ返還金を支払わなくてはならないため、実際の収支は3年間で約12万円の赤字となる。発生した余剰金は積み立てし、次回の保険料算定において引分けとして充てている。

◆水道料金
原価よりも売価が低い。水道ビジョンによると、平成30年に基金が枯渇するとなっ

水道・農業・商業・工業の活力は？

◆農業特産物
ナスの栽培面積が減少している理由は。

農政課長 農家の高齢化が大きな原因と考える。JA、府、市による養成塾で、新規就農者の研修を行っている。

◆市内業者への工事発注
市内業者への発注割合と発注額は。

建設部副部長 57件で27億4千4百万円のうち、市内業者への発注は、44件で5億6千6百万円。市外業者と市内業者のJVへの発注が、1件で21億2千5百万円。

◆利子補給制度
毎年交付件数が増えている理由と、市の評価は。

産業振興課長 小規模企業への支援に、時限的措置として、本来の補給率1%を1・7%に引き上げることが要因として実施していることが要因。

◆水道・農業・商業・工業の活力は？

水道・農業・商業・工業の活力は？



一新会

入るを量りて 出ざるを為す

実質収支は黒字となったものの、扶助費など義務的経費の増加により、経常収支比率は95・4%と悪化した。今後、さらなる財政健全化計画の工夫と運用により、予定されている諸事業が必要な時期に適性に実施されたい。

また、『入るを量りて出ざるを為す』の観点での自主財源確保は、引き続き注力が必要。具体的事業としては、都市計画の見直しによるまちづくり、ごみ処理の広域化、マイナンバー制度の導入・運用など、眼前の重要課題を着実に遂行されたい。さらには、国が掲げる『地方創生』にも京田辺ならではの特色を生かした事業を企画し、実行されることを期待する。

日本共産党 京田辺市議会議員団

暮らし守り願いに応える市政を

本市の一世帯あたり年間所得は7年連続減少し347万3千円に落ち込み、消費税8%の増税もあって暮らしは厳しくなっている。一方で市民一人あたり税収額は3年連続増額した。その要因である都市計画税、固定資産税の負担軽減は急務。中学校で実施されているデリバリー弁当方式は一日の利用が生徒数の1%に過ぎず、到底市民ニーズにあった事業ではない。抜本的に見直し、小学校と同様の給食を実施すべき。枚方市とのごみ処理広域化について、将来のごみ処理をどうするのかということも含めて、幅広い市民に情報公開し、徹底した市民参画の手法で進めるべきである。

みらい京田辺

ごみ処理広域化 実現に期待

地元自治会と丁寧な話し合いをされ、枚方市とのごみ処理広域化が前進したことを評価。電力の自由化に伴い、他の業者からの買い取りも選択肢の一つとして考えていくべき。預かり保育の拡充、河原保育所分園、三山木保育所の整備が進められたが、0・1・2歳児の待機児童対策、留

守家庭児童会、児童館等の今後の施設整備は喫緊の課題と考える。地方創生が謳われる中、市内で起業しやすい環境整備を進め、地元企業が今後も国内外に販路を開拓していく制度は継続を求める。

公立幼稚園におけるりも選択肢の一つとして考えていくべき。

要支援者へのサービ

ス制度変更等は、平成29年度からではなく、28年度から始めるべき。

公明党

厳しい財政の中 財源確保を望む

非常に厳しい財政状況の中で、産業の創出、企業誘致など財源確保に思い切った施策を求める。平成28年のツアー・オブ・ジャパンの開催を通じて、内外の自転車愛好者が増えることを期待する。そのため、自転車の運行

環境の整備を行い、観光客の促進に努めよ。文化振興計画の策定を進めるなかで、本市の中心市街地に、複合的文化施設の早期建設計画を発表されたい。市は市民満足度調査を実施されたが、そのなかで健康・医療の面で厚い施策を望む声は大きい。市は健康をキーワードに予防医療、介護予防、健康施策を積極的に進められたことを評価する。これからも推進に努めよ。

自民・新風会

財政悪化への対応を評価

市税収入は増加傾向にあるものの義務的経費の伸びが上回り、経常収支比率が前年度に比べ大幅に悪化し、柔軟な財政運営が難しくなっている。しかし、本市の持続可能な発展と市民生活の向上を目的に職員全員がチャレ

ンジ精神とチームワークを発揮して、各種事業に創意工夫を凝らし、生活基盤の整備、子育て支援の充実など、市民ニーズに沿った行政サービスを積極的に提供されたことを評価する。今後も厳しい財政状況は続くこと予測するが、本市の持つ多様性を生かし、市民が共に活躍できる施策を提案し、賑わいとやすらぎの共生する「緑豊かで健康な文化田園都市」の創生に期待する。

建設経済常任委員会の所管事務調査報告

観光振興(ツアー・オブ・ジャパンを含む)について

総括 TOJは「ツアー・オブ・ジャパン」の頭文字

☆TOJを生かした観光振興

- TOJを成功させ、継続する
- 誘客策・安全対策の充実を図る
- 大学とも連携し、自転車を通じた観光振興を推進する

☆観光振興全般

- 交通の要衝を生かし、市内に留まる仕掛け作り
- 近隣と連携し、観光スポットを繋げる取り組み
- サービス・施設・情報発信の工夫と充実

活動記録

- 7/24:TOJのコースを現地調査
- 9/15:市担当部局への質疑・委員間討議
- 9/25:「ゆうゆうサイクルの会」との意見交換会
- 12/16:調査報告に向け委員間討議

文教福祉常任委員会の所管事務調査報告

特色ある学校づくりについて

総括 「英語教育」・「学力アップ」・「体力アップ」・「防災教育チャレンジ」・「読書活動」に、市内小中学校12校が取り組まれている。教育の自主性を尊重し、具体的に議会として意見を述べることは慎重であるべきと考え調査を終了するが、同事業の公開授業などの案内は委員にしていただけのように、議長を通じてお願いするものとした。

活動記録

- 6/18:市担当部局への質疑・委員間討議
- 8月初旬:モデル校指定事業を現地調査
- 9/17:市担当部局への質疑・委員間討議
- 12/15:調査報告に向け委員間討議

※詳細は市議会ホームページからご覧いただけます。

常任委員会の審査報告

市議会は、12月14日に総務常任委員会、15日に文教福祉常任委員会、そして16日に建設経済常任委員会を開会し、定例会初日に付託された市長提出の議案11件と市民から提出された請願1件について審査を行いました。また、補正予算案3件について、それぞれ所管部分の審査を行いました。議案審査、補正予算審査

の主な質疑は次のとおりです。文教福祉常任委員会が行った請願審査の内容は、6面に掲載しています。

なお、各常任委員会が行っている所管事務調査の結果などに基づいて、執行部への質疑や委員間討議を行いました。今定例会の最終日に調査結果の報告がございましたので、4面に掲載しています。

議案審査



ピックアップ① 社福C・公園プール等の指定管理者



有料公園施設等案内看板 (中央体育館前)

【市立社会福祉センターの指定管理者の指定】
【賛成全員・可決】
平成28年4月1日から5年間の指定管理者に「社会福祉法人京田辺市社会福祉協議会」を指定するもの。

【有料公園施設(田辺公園プールを除く)及び(町田多目的運動広場の指定管理者の指定)】
【賛成全員・可決】
28年4月1日から5年間の指定管理者に「特定非営利法人京田辺市社会体育協会」を指定するもの。

通知カードほどの程度渡せているのか。
【市民部副部長】 12月9日現在、2万7485通を簡易書留で発送し、不在のため郵便局で保管しているものが約500通、転送不要で返戻されたものが1249通あった。返戻された方にはお知らせを送付し、数件は窓口へ取りに来られた。

【田辺公園プールの指定管理者の指定】
【賛成全員・可決】
28年4月1日から5年間の指定管理者に「ケー・エス・シー クリーン工房 SSKグループ」を指定するもの。

【説明会には8社が参加されているが、1社しか応募がなかった理由は、
【社会教育・スポーツ推進課長】 市教委が指定する安全基準が厳しいことが辞退理由だと聞いている。

マイナンバー制度スタート!

【行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の制定】
【賛成多数・可決】
28年1月からマイナンバーの利用等が始まることに伴い、市の責務や利用の範囲について定めるもの。

【行政手続の申請書にマイナンバーを書くことで、個人情報利用に同意したとみなされるのか。】
【市民部副部長】 これまで同意書にサインしていただいたものと同等の扱いになる。

【マイナンバーがわからない場合や教えたくない場合の対応は。】
【市民部副部長】 これまでどおり、同意書にサインしていただくことで対応できる。

【軽自動車税申告書陸運局から税機構へ】
【京都府地方税機構規約変更に関する協議】
【賛成多数・可決】
軽自動車税申告書等のデータ作成及び関連事務が、陸運局から税機構へ移されるため規約の変更について、京都市を除く府内市町村及び府と協議を行うもの。

【軽自動車税の課税について税機構が事務を行うことに問題はないのか。】
【税務課長】 賦課の決定など課税権は各自治体であり、税機構が行う事務は、賦課決定に必要なデータ作成であるため問題ない。

【国民健康保険税条例の一部改正】
【賛成多数・可決】
金融商品間における損益通算の範囲拡大、及び条約配当等に係る分離課税について特定公社債の利子等が対象に追加されるもの。

【富裕層の税負担を軽減する改正では。】
【市民部長】 上位法の改正に伴うもので、低所得者の軽減措置も他の施策で対応している。

【税条例の一部改正】
【賛成多数・可決】
徴収猶予及び換価の猶予制度に新たな規定を定め、市税の減免申請期限延長、紙巻たばこ3級品の特例税率廃止などの改正を行うもの。

【減免申請の期限延長とは、どのように変わるのか。】
【税務課長】 現行は、納期限の7日前を申請期限としているが、納期限まで申請を受けられるように緩和される。

【都市公園条例の一部改正】
【賛成全員・可決】
宅地開発に伴い新設された新堀切谷第7公園を追加するもの。
【市民部副部長】 小さい公園だが、大きな公園の基準は、緑のまちづくり審議会、公園は、1カ所1000㎡以上で、道路に面しているなどの条件追加された。

【道路線の認定】
【賛成全員・可決】
宅地開発に伴い新設された堀切谷15号線を追加するもの。

【消防団員等公務災害補償条例の一部改正】
【賛成全員・可決】
年金制度の二元化等による法改正に伴う引用条項の整理と、特殊公務災害等における調整率の引き上げなど。

【どのような場合の災害に対して調整率が上がるのか。】
【消防長】 災害現場など、危険な場所で活動する特殊消防団としての活動であると認められる場合もあり、適用の可否については柔軟な対応をしたい。

【地域福祉計画策定事業】
【計画策定にあたっては、
【地域福祉計画を
実状に沿った
地域福祉計画を
審正予算
査
】



一斉放水に向け作業する消防団員 (消防出初式)

補正予算の主な内容

一般会計(補正額) 3億5060万円

(総務費)	(衛生費)
○市長・市議会議員一般選挙費：-2180万円	○焼却施設整備費：520万円
(民生費)	(農林水産業費)
○地域福祉計画策定費：73万円	○農業振興対策費：1400万円
○障害児通所給付費：1885万円	(土木費)
○生活保護費：1億4460万円	○道路維持管理費：230万円

TOJ京都ステージ5月開催に向け

【道路維持管理費】
【市道打田高船線の補修工事費のことだが、どのような補修なのか。】
【施設管理課長】 薄くなった区画線を塗り直す補修で、28年から開催されるツアー・オブ・ジャパンのコースでもあり、安全対策として施工する。
【舗装が痛んでいる箇所】の補修は行わないのか。

一般質問に議員16名が登壇



質問を行った順に、各議員から提出された要約原稿にもとづいて掲載しています。

録画配信でチェック!

市議会ホームページから、録画をご覧ください。京田辺市議会 インターネット中継で検索



施設管理課長 舗装の補修工事は、すでに完了した区間もあり、随時対応している。

★農業振興事業補助金

圃 普賢寺ふれあいの駅をリニューアルすることだが、その内容は、

経済環境部副部長 お茶の京都をアピールする拠点施設として、府と共々に支援を行う。直売所の建物内部の改装により、「農カフェ」の拡充と駐車スペースのアスファルト舗装を施工する予定。

可燃ごみ広域処理本市の負担は4割

★焼却施設整備等負担金

圃 どのような内容の負担金なのか。

ごみ広域処理推進課長 新施設整備基本計画の策定や事業手法の検討などに要する費用1300万円のうち、両市連絡協議会で決定した本市の負担割合4割分を計上した。

その他の補正予算

★府議及び市長・市議選挙費

圃 市議選の無投票により、かなりの減額だが、選挙事務に係る派遣業者への対応は、

選挙管理委員会事務局長 市議選が無投票になったことで、投票所への派遣人数を大幅に減らした。無投票が確定する前に契約を締結しなければならぬため、請負業者と協議の上、一定の保証料を支払うことで減額の手続きを

た。開票事務がスムーズに行えたことによる時間外勤務の縮小も大きな要因だった。

★生活保護費

圃 医療扶助費の増額理由と、今後の見通しは、

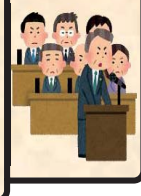
社会福祉課長 入院費が増えているなどが増額理由。生活保護費の推移は、ほぼ横ばいだが、医療扶助費は高齢化に伴って増加している。

★障害児通所給付費

圃 どのような事業なのか。また、増額となった理由は、

障害福祉課長 主に放課後等デイサービスであり、施設から学校へ迎えに行き、放課後の時間を施設で過ごすものだが、見込みを超える利用があるため、補正を計上した。

請願審査



「請願」に対する審査は、議会改革により、①参考人・紹介議員への質疑、②執行部への質疑、③委員間討議の3部構成で行い、採決することになりました。

★京田辺市の子どもたちの健康と安全を守り、ゆきどこの教育を求める請願

【賛成少数・不採択】

請願項目

- ①ゆきどこの教育を保障するため教職員の増員
②小学校・保育所の給食食材

の放射線量の測定改善

③田辺中・大住中に武道場(第二体育館)を

④学校の施設・設備を計画的に改修、充実

⑤学童保育の充実、各校区で長期休業の保育も

参考人・紹介議員に対する質疑

圃 少人数学級実現に向けて、請願者の団体でも直接国や府へ働きかけているのか。

圃 放射線量の事前検査は、生ものでは難しいと思うが、食材によって実施しては、

執行部への質疑

圃 少人数学級は、教員にもゆとりができるのか。

教育指導課長 少人数学級でクラス数が増えれば、教員1人あたりの授業数も増える。各校が少人数学級と少人数授業のどちらが適しているか判断し、選択している。

圃 放射線量測定は、なぜ事前検査ができないのか。

学校環境整備課長 食材は当日に入荷するため、事前検査は困難。過去4年間で1度も放射線の検出はない。

三山木区画と周辺整備は

奥西 伊佐男 議員 (一新会)



三山木地区区画整理事業設計図

圃 三山木区画整理事業の進捗と周辺整備の現状について。⑦エリア以西で、府の自転車通行環境モデル路線は一部未完成のまま。ツアー・オブ・ジャパンの出発地点にも通じる重要な府道だが、完成はいつか。④エリア南端の府道交差点整備、および西側歩道整備と南田辺三山木駅前線の整備事業計画の見通しは、

市長 ⑦自転車道は用地買収ができ、平成28年8月頃には完成するよう、府にも強く要請し本市も支援していく。

建設部長 ④交差点整備事業は府ととも、2月頃に工事着工予定。交差点北西歩道は本市で対応し、三山木小学校前歩道の未完成部分は、府に早期完成するよう要請する。

圃 将来人口減少が予想さ

れる。空き教室を活用した課外授業の計画と放課後子ども総合プランとの連携はどうか。

教育指導課長 現状としては空き教室は少ないが、月1回の割合で実施。今後も状況を見ながら推進していきたい。

圃 中学校で必須科目となった武道における授業の現状と課題を問う。また、先生のサポートとして、武道の高級者を登用する体制を構築し、柔剣道のより正確な基礎を浸透させるべきと考えらるか。

教育指導課長 近隣においても柔道を選択されており、礼儀作法から日常生活にも効果が見られる。

教育課長 学習指導要領が改正され、社会総がかりで教育する時代。大きな流れの中にあると考える。

議会日誌

Table with dates and meeting items: 1月 27日 決算特別委員会、京都府市議会議員会、京田辺市議会議員会、...

用語の解説

地方創生 (4面2・4段目)

第2次安倍改造内閣が掲げる政策の一つで、東京一極集中を是正し、人口減少などの地域社会の問題の解決、地域における就業機会を創出することなどで日本全体の活力を上げることを目的としている。

第2次安倍改造内閣において地方創生担当大臣が新設された。

ネフボラ (7面4段目)

フィンランドで制度化された

補聴器では聞き取りにくい難聴者の聞きえを支援するための放送設備のこと。輪のようにつながれたループアンテナ内で誘導磁界を発生させ、音声磁場をつくり、音声信号を電気信号として送ることで、磁気コイル付補聴器で音声信号として聞くことができる仕組みとなっている。



打田区内の速度制限看板



上田 毅 議員
(一 新会)

打田区内 通行規制を

○ 府道生駒井手線区内道路のゾーン30の徹底化、並びに運送トラックを除く大型タンクカーの通行時間制限を設けるべき。区民の安心・安全につながることを目的として府並びに警察に対して強く働きかけるべきである。

(建設部長) いたいたいろいろの要望、意見等を踏まえ、改めて交通管理者へ要望したいと考える。

○ 近年、中学校でのいじめが減少したと聞けが、小学校におけるいじめが多発していると聞く。本市の現状を問う。

○ 中学校におけるいじめ問題の現状を問う。

○ いじめ問題に対し、小学校及び教育委員会の対応は。

(教育部副部長) ①④平成26



会議室を利用してストレッチをする
女性フィットネス教室(中央体育館)



南部 登志子 議員
(無会派)

公園プール 利用促進を

○ 市民プールと体育館の利用促進。○ 両施設を相互利用できる定期券の発行を。○ 更衣室やトイレ等の修繕、ダンス専用スタジオを設置するなど環境の改善を。また、真夏の利用時対策として体育館に空調設備の設置を求める。

○ 平成28年度から施行される障害者差別解消法に基づく施設および施設周辺の改善を。

(教育部副部長) ⑦今後の研究課題。○ 施設修繕は随時対応している。専用スタジオは現在利用している会議室で対応。空調設備は移動式送風機設置の検討を進めている。○ 今後も充実に努めていく。

○ 乳幼児子育て中の母親が長期入院したときこそ、行政の支えが必要。一時保育ではなく、すぐに保育所に入

所できるよう手続きの簡素化を求める。同時に、利用者の自宅を基本としたファミリーサポートのあり方を工夫せよ。

(健康福祉部長) 保育所への入所は状況に応じて柔軟に対応。ファミリーサポートは援助会員の自宅が基本であるため、ほかの事業で対応できないかなど相談には丁寧に応じる。

○ 普賢寺小学校の課題。

○ 天王地区ではスズメバチの襲来や不審者出没の急増など通学時の安全確保が難しくなっている。スクールバスの活用を求める。○ なのはな委員会で学校給食に普賢寺米使用の強い要望があった。見解は。

(教育部副部長) ⑦考えていない。○ 京田辺市産でヒタミ強化米入りの無洗米を使用している。今後研究する。

年度では小学校で633件、中学校で86件。報告には、冷やかしく・からかい・悪口・軽くぶつ・遊ぶふりをしている・叩くなどあった。

○ 校内いじめ対策委員会を月1回開催し、早期発見・対応を図っていく。

○ 空き家対策並びに、空きマンション対策として、民泊の規制緩和及び条例制定を提案する。本市では宿泊施設がないため観光客集客並びにイベント開催時の空き家及びマンション経営補助として、民泊を可能とする規制緩和及び条例制定の検討をするべき。

(市長) そのままの意見をいたしたので、十分念頭に置きながら考えていきたい。



プロロジスパーク京田辺の完成イメージ



鈴木 康夫 議員
(一 新会)

プロロジスの渋滞対策は

○ 世界的な大手物流会社プロロジスが本市に進出することが決定した。開業は平成30年で、年間約2億5千万円の税収と約500人の雇用をもたらすことは、本市にとって朗報である。しかし、市民の間では、北部地域の交通渋滞が一層深刻になるのではという不安もある。本件に対する市の所見と対策を求める。

(建設部長) 事業者であるプロロジスが、27年11月の平日と休日、周辺道路の交通量調査を行った結果、新たな渋滞は発生しないと予測した。しかし、新名神高速道路の側道を代替ルートとすること、配車計画のコントロールを行うことなどを指導している。

○ 松井山手駅周辺では、モール構想、温浴施設、駅前

商業ビルが計画されているが、その進捗と指導内容を問う。

(建設部長) 商業モールと温浴施設は、京阪が計画中であり、本市としては、歩行者の回遊性、自動車のアプローチ方法、駐車台数確保など交通対策を中心に協議している。駅前商業ビルも、交通安全に関する指導を行っている。

○ 山手南二丁目160戸の開発に対する指導内容は。

(建設部長) 松井山手地区地区計画に掲げている、閑静で潤いのある良好な居住環境が形成されるよう、地元の見解も伺い、指導している。公園の確保は土地区画整理事業により、地区全体で3%という基準をクリアしているが、南北に横断する緑道の整備に配慮するよう指導したい。



渋滞する都市計画道路松井大住線



市田 博 議員
(一 新会)

北部地域の渋滞緩和策は

○ 職員が持つ潜在能力をどう引き出すのか。将来を見て、どのような施策が必要なのか。将来の京田辺のために、市民と一緒に汗を掻く覚悟が必要と考えるが。

(市長) 各部署が明確な組織目標を掲げ、「使命・情熱・行動」に基づき、チャレンジ精神とチームワークを発揮して課題に挑戦する職員育成に努めている。やる気や意欲を引き出し、市民のために、まっすぐを進めている。

○ 北部地域の通勤時間帯の渋滞が著しい。山手幹線及び八幡木津線、市道となった三野松井線の渋滞緩和策を如何に対応するのか。

(建設部長) 北部の渋滞は確認しており、将来の大住工業団地の拡大に伴い、八幡木津

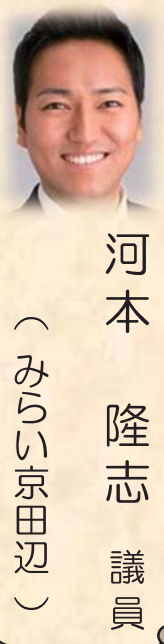
線にさらなる交通集中が予測されることから、都市計画道路松井大住線を四車線化に向けて府に強く要望している。

○ 財政を圧迫する民生費の伸びに対し、自主財源確保策と長期的な財政力強化、そして収支バランスを如何に保っていくのか。

(企画政策部長) 本市が持続的に発展するため、子育て世代が住み続けたいと思うまちづくりと、交通利便性を生かし、企業誘致によって新たな雇用と税収を確保し、交流人口を増やして活性化を図る。

(総務部長) 新産業の創出、あるいは企業誘致など活力ある住みよいまちづくりを進めることが、安定税収の確保につながる。一層行政改革を進めていく。

介護保険制度理念を深めたい



河本 隆志 議員
(みらい京田辺)



「サロンひとやすみ」での講座の様子

○ 介護保険の日常生活支援総合事業のスケジュールと方向性は、

健康福祉部長 平成29年4月までに移行する予定になっているが、本市では、28年3月から移行し、28年度以降、順次サービスの幅を広げていく予定をしている。

○ 介護保険を必要としなくなった、または介護度が改善した高齢者がいる事業所に対して、その成果に対する経営的な視点からの措置等を行う考えは、

健康福祉部長 介護度が改善した要因を、特定の事業所サービスの成果として評価することは難しい。

○ 働き世代にも介護保険制度の理念を深め、子どもから高齢者まで、地域全体が生

き生きと健康になる仕組みづくりに努めてほしい。

健康福祉部長 まさに元気な高齢期を迎えていただくことを念頭にしている。

○ 消防広域化の考えは、

消防長 大災害に対し、隣接消防本部と相互応援協定で対応しているが、広域化の議論は進んでいない現状である。

○ 消防本部建て替えの際には、防災センターとしての機能を持った整備を進めては

消防長 建て替えは考えていないが、防災拠点については、研究していきたい。

○ 市道二野松井線の渋滞緩和策は、

建設部長 府道八幡木津線の4車線化が必要と考えており、先日、市長から知事に直接事業化を要望した。

健康福祉部長 電池補助は考えていない。磁気ループは活用が進むように市内や関係団体への周知を図る。

○ 障がい者福祉タクシー・ガソリンチケット支援事業を利用者の声も聞いて使いやすいものに、また利用対象者の拡大を。

健康福祉部長 現行の制度を引き続き運用していく。

○ 施設方針で検討するとしている中学校給食の進捗は、

教育部副部長 検討課題を整理し、準備が整い次第、体制を整え方向性を示す。

○ 府道八幡木津線の安全対策を府にも要望し、早急に

雨水タンク設置助成実施を

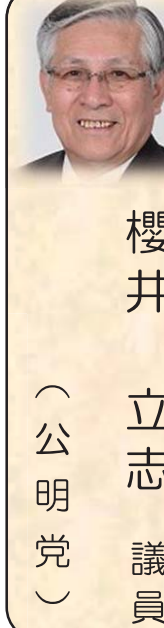


岡本 亮一 議員
(共産党)



同志社山手北公民館の雨水タンク

雨水タンク 早期実施を 設置費助成



櫻井 立志 議員
(公明党)



設置された雨水タンク (甘南備山のバイオトイレ)

○ 環境・防災意識を高めるため、家庭用雨水タンク設置に対する助成を実施に向け検討しているとのことだが、早期の実施を。

市長 平成28年度導入に向けて進めている。

○ 空き家対策特措法が施行されたが、防災や衛生面に深刻な影響を及ぼす空き家が増加している。本市の対策は、

建設部長 法施行により、課税情報の内部利用が可能となったことから、所有者などを調査し対応している。また、空き家状況を把握するため、水道の閉栓情報をもとに、現地調査に着手している。

○ 視覚障がいのある人が読書を楽しめるよう、本市の日常生活用具給付一覧に大活字本の給付を追加する考えは、

建設部長 公安委員会と協議して、検討していきたい。

健康福祉部長 給付品目の拡大については、対象品目の要件や利用者のニーズ、デジタル化などの新たな技術の状況も含め、他市の事例などを総合的に検討していきたい。

○ 生活困窮者自立支援法制定に伴い、生活や就労に関する相談窓口の設置や住宅の確保支援などが義務づけられた。本市の取り組みや相談者への対応と周知については、

健康福祉部長 自立相談支援窓口を開設し、生活保護に至る前段階での就労・住宅相談など、関係機関と連携して行っている。広報紙などを活用してPRに努めたい。

○ JR大住駅前の横断歩道に信号機の設置をすべきでは、

建設部長 公安委員会と協議して、検討していきたい。

健康福祉部長 給付品目の拡大については、対象品目の要件や利用者のニーズ、デジタル化などの新たな技術の状況も含め、他市の事例などを総合的に検討していきたい。

○ 市民、事業者、経済団体等と行政が共通認識を持ち、その役割や責務を明確にする「中小企業振興基本条例」を制定すべき。

経済環境部長 現在、策定を進めている産業振興ビジョンにおいても、それぞれの役割を明確にし、取組むこととしており、現在のところ、条例の制定は考えていない。

○ 市が発注する公共工事や委託事業において、発注者と受注者双方の責務を明確にすることも、将来の担い手が確保されるよう、労働環境の整備を盛り込んだ「公契約条例」を制定すべき。

建設部長 担い手3法の改正趣旨に基づいた業務委託に取組んでいることから、現在のところ公契約条例を制定するとは考えていない。

健康福祉部長 給付品目の拡大については、対象品目の要件や利用者のニーズ、デジタル化などの新たな技術の状況も含め、他市の事例などを総合的に検討していきたい。

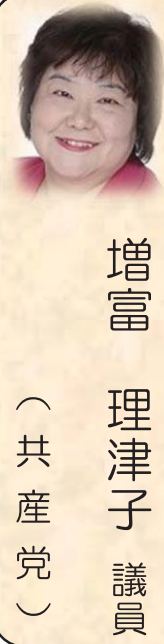
○ 三木幼稚園への入園は、抽選になる状況が続いている。希望者全員が入園できるように、増築を求める。

教育部副部長 定員を超えている申し込みがあり、抽選となった。こうした状況は、数年は続くものと想定されるが、増築については、市全体の将来的な幼児数の動向などを考慮し、幅広く検討していく。

○ 雨水タンクを設置した方に、その費用の一部を助成する「雨水タンク設置助成制度の実施について、市は検討を進めている」とのことだが、進捗状況を問う。

経済環境部長 家庭での雨水タンクの設置に対する助成制度は、平成28年度導入に向けて準備を進めている。

サービス継続で新事業へ



増富 理津子 議員
(共産党)



ループアンテナ(ドラム型) ループアンテナ
各会場に移動できる携帯型磁気ループ

健康福祉部長 平成28年3月から現在と変わらない内容で移行する。事業所への説明会は2月初旬予定。利用者負担、事業所への報酬額についても変更はない。

○ 聴覚障がい者や難聴者へ補聴器用電池の購入補助、磁気ループが会議や講演会等で、一層活用されるように設置施設での掲示や携帯型ループ貸出事業の周知を図るべき。

健康福祉部長 電池補助は考えていない。磁気ループは活用が進むように市内や関係団体への周知を図る。

○ 障がい者福祉タクシー・ガソリンチケット支援事業を利用者の声も聞いて使いやすいものに、また利用対象者の拡大を。

健康福祉部長 現行の制度を引き続き運用していく。

健康福祉部長 電池補助は考えていない。磁気ループは活用が進むように市内や関係団体への周知を図る。

○ 障がい者福祉タクシー・ガソリンチケット支援事業を利用者の声も聞いて使いやすいものに、また利用対象者の拡大を。

健康福祉部長 現行の制度を引き続き運用していく。

○ 施設方針で検討するとしている中学校給食の進捗は、

教育部副部長 検討課題を整理し、準備が整い次第、体制を整え方向性を示す。

健康福祉部長 電池補助は考えていない。磁気ループは活用が進むように市内や関係団体への周知を図る。

○ 障がい者福祉タクシー・ガソリンチケット支援事業を利用者の声も聞いて使いやすいものに、また利用対象者の拡大を。

健康福祉部長 現行の制度を引き続き運用していく。

○ 施設方針で検討するとしている中学校給食の進捗は、

教育部副部長 検討課題を整理し、準備が整い次第、体制を整え方向性を示す。



前日の雨によりぬかるんだグラウンド
(松井ヶ丘小学校)



青木 綱次郎 議員
(共産党)

松井ヶ丘小 グラウンド改善を

大筋合意は多くの農業者が不安になりざるを得ない内容。府農業会議を通じて、府に対して、国に万全の対策実施を働きかけることも独自の対策を要望した。

上につながっている。複数回時間開催については研究したい。松井ヶ丘小学校グラウンドの水はけが悪くなっている。早急な改善を求める。



本市産業祭に出店された喜多方市のブース



米澤 修司 議員
(みらい京田辺)

他自治体との交流促進は

自治体間の積極的な交流の促進は。災害時相互応援協定を締結した霧島市、習志野市とは単人舞や防災訓練、市民祭りなどで交流を進めてきた。喜多方市には災害の風化防止と風評の払拭を目的に産業祭にも参加を促した。今後、市民レベルの相互交流を通じて、市民間の絆を育み都市間の友好交流を深めたい。

ごみの広域処理について、用地取得の進捗状況、事務組合設立の今後の日程、施設完成後の枚方市東部清掃工場の取り扱い。既存施設隣接地3・2haについて交渉を進めている。組合の設立は議会での議決を経て28年度の早い時期を目途に。今回の広域化に東部清掃工場のごみは含まないが、将来の検討課題。

地方創生に係る新型交付金等の財源確保を求める意見書

将来にわたる「人口減少問題の克服」と「成長力の確保」を実現するためには、総合戦略の政策パッケージを拡充強化し、「地方創生の深化」に取り組む必要がある。

今後、全国の自治体が策定する「地方版総合戦略」を推進するとともに、国はその戦略に基づく事業など「地域発」の取組を支援するため、地方財政措置における「まち・ひと・しごと創生事業費」や新型交付金など、今後5年間にわたる継続的な支援とその財源の確保を行うことが重要となる。

- 1 「まち・ひと・しごと創生事業費」と各府省の地方創生関連事業・補助金、新型交付金の役割分担を明確にし、必要な財源を確保すること。
2 平成27年度創設の「まち・ひと・しごと創生事業費(1兆円)」については、恒久財源を確保の上、5年間は継続すること。
3 平成28年度創設の新型交付金については、平成26年度補正予算に盛り込まれた「地方創生先行型交付金」以上の額を確保すること。
4 新型交付金事業に係る地元負担が生じる場合は、適切な地方財政措置を講ずるなど意欲のある自治体が参加できるよう配慮すること。

児童虐待の防止に向けた体制強化を求める意見書

児童虐待防止対策は、関係法の改正等により体制の整備・強化が行われてきたが、現状は年々虐待通告件数が増加するなど、深刻な状況にある。

児童相談所全国共通ダイヤル3桁化が開始され、児童相談所での休日・夜間の対応が求められる一方で、市町村においても虐待通告や困難事例への対応件数が増加していることから、専門性の向上と体制の強化が求められている。

児童虐待から子どもの生命と安全を守るためには、児童相談所機能の更なる充実・強化とともに、行政、関係機関及び地域住民が一体となり、十分に協力し合い、迅速な対応を図ることが重要である。

- 1 児童相談所全国共通ダイヤル3桁の周知徹底及び、夜間・休日も含めた児童相談所の人員体制の強化及び人材養成に要する財源措置を拡充すること。
2 一時保護所における児童の心理的ケアに適切に対応するため、心理専門職配置の義務化及びその他の一時保護所職員の配置基準を定めること。
3 市町村における相談体制の整備、専門性強化に向けた人材養成、要保護児童対策地域協議会の強化に要する財源措置を講ずること。
4 妊娠時から子育て期にわたる総合的、継続的な相談、支援体制を強化し、継続かつ一貫した虐待対策が図れるよう、行政、関係機関及び地域住民がそれぞれの分野で連携を行うためのネットワークづくりを支援すること。

府下に夜間中学設置を



次田 典子 議員
(無会派)



12月に京都で開催された
全国夜間中学校研究大会

平成27年12月京都市で全国夜間中学校研究大会が約500人の参加で開催され、文科省は十分学べていない中学校既卒者を夜間中学に再入学できるように通知している。府内には京都市しかなく、他に夜間中学が未設置だ。不登校の子どもたちが選択できるように、夜間中学設置やフリースクール支援をすべきだ。

高齢者の大型ごみ処理支援をすべきだ。ごみ処理基本計画の中で検討していく。高齢者が外出する際の交通費を補助すべきだ。外出しやすい事業を充実させていく。高齢者の交通事故が増えている。わかりやすい交通標識の整備をすべきだ。バリアフリー化を順次進めていく。

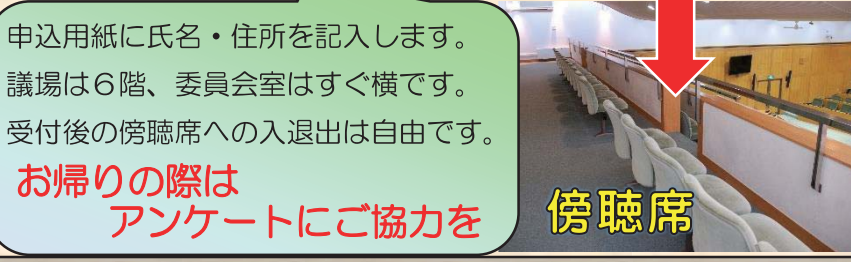
議会を傍聴するには



市役所正面玄関を歩いて 斜め右のエレベーターで5階へ



議会事務局窓口で傍聴手続を 奥へ進み扉を開けると



申込用紙に氏名・住所を記入します。
議場は6階、委員会室はすぐ横です。
受付後の傍聴席への入退は自由です。
**お帰りの際は
アンケートにご協力を**

傍聴席

平成27年 議会傍聴者数 (人)

	定例会				臨時会 第1回	閉会中	年間 合計	対前年 増減数
	第1回	第2回	第3回	第4回				
本会議	31	48	42	26	0	-	147	-24
常任委員会	総務	1	2	0	0	-	3	-9
	文教福祉	1	1	1	7	-	10	-5
	建設経済	1	0	2	1	-	4	-6
議会運営委員会	0	0	3	0	-	-	3	+2
特別委員会(※)	4	-	-	-	-	1	5	-28
合計	38	51	48	34	0	16	172	-70

(※) 予算・決算・議会改革の各特別委員会

傍聴席から

本会議(一般質問を傍聴して)
スクリーンに写真やグラフ等を映すのは有効だった。しかし、グラフを示すには画面が小さいと感じる。答弁をする市職員は、メモを見ながら下を向いて話すため、声が通らない場合があった。わかりやすく、的確な答弁をする努力をしてほしい。傍聴席の照明を明るくしてほしい。(61歳・男性)

本会議(採決等閉会を傍聴して)
ほとんど質疑応答や討論がないことが残念。子育て世代も傍聴できるよう、託児ルームを開設してほしい。(41歳・女性)

総務常任委員会管外視察報告

総務常任委員会は、11月9日・10日の2日間、愛知県東海市と東京都港区において管外視察研修を実施しました。
愛知県東海市では、東海市の顔にふさわしい「魅力ある中心市街地のまちづくり」について研修を行いました。
また、東京都港区では、各地区防災マップの作成、帰宅困難者対策や福祉避難所の運営方法等、「災害に強い地域づくり」について研修しました。



建設経済常任委員会管外視察報告

建設経済常任委員会は、11月10日から12日の3日間、長野県飯田市、ふじみ衛生組合、愛知県刈谷市において管外視察研修を実施しました。
長野県飯田市では「ツアー・オブ・ジャパンを通じた観光振興」について、先進地の事例を把握するため訪問しました。ふじみ衛生組合では「ごみ処理広域組合設立から現在までの経緯や取り組み状況」を研修しました。愛知県刈谷市では「交通渋滞等の課題に対する長期的な交通施策」について研修しました。



議会運営委員会管外視察報告

議会運営委員会は、11月5日に神奈川県横須賀市議会で「議会報告会」について研修し、翌6日に愛知県豊田市議会で「議会報告会及び市民シンポジウム」について研修しました。
本市議会も、議場を飛び出し、議員自身が直接市民のみなさまへ審査内容などを報告するために、「議会報告会」を開催しようとして、先進地での視察研修を行い、開かれた議会へ新たな一歩を踏み出すための検討を重ねています。



建設従事者のアスベスト被害者の早期救済・解決を求める意見書

アスベスト(石綿)は、現在でも労働者や住民に被害が広がる公害となっている。東日本大震災の大量の瓦礫処理についても被害の拡大が心配される。
日本では、輸入石綿の80~90パーセントが不燃化、耐火工法として建設資材に使用されてきたため、特に建設業就業者の被害者が多い。
建設業は労災認定にも多くの困難が伴い、認定されないことが多くあるほか、企業独自の乗せ補償も充実していないことが実態である。
国は「石綿による健康被害の救済に関する法律」を成立させたが、補償内容は不十分で、被害者とその遺族の生活も含めた補償の充実や救済基金の拡充が求められる。疾病の多くは長期間経過後に発症するため、死亡後に労災認定される事例や、医学的認定基準を満たさず、労災の認定とならない事例がある。
早期の労災認定は、発症者にとって大きな支えとなる。また、被害者が多い建設業従事者への救済は、全被害者に対する問題解決に波及すると考える。
よって、国に対し、建設業従事者におけるアスベスト被害者と遺族が生活できる救済の実施、被害の拡大を根絶する対策を直ちに、問題の早期解決を図るよう要請する。

実効性のある避難計画もないままの高浜原発再稼働に反対する意見書

東日本大震災の際、全電源が失われ、放射性物質が外部に放出された福島原発は、いまだに原子炉内の核燃料を取り出すめどが立たず、広範な地域で住民が住めない状態が続いている。
原発事故での放射性物質の放出は広大な地域を汚染し、故郷すら奪い去ることを改めて知らしめるものでした。
しかし、高浜原発3・4号機では、原子力規制委員会による使用前検査が始まり、3号機については来年1月下旬に再稼働する方針を明らかにしている。
高浜原発再稼働については、福井地裁が「3・4号機の原子炉を運転してはならない」との決定を下しているが、関西電力が異議を申し立て、審理が済み、予断を許さない状況にある。京都、滋賀、福井でつくる「福井エリア地域原子力防災協議会」は緊急時対応案を了承し、福井県議会は、「高浜原発3・4号機の再稼働に同意する」決議を行っている。しかし、避難計画の具体的な問題は山積したままである。京田辺市は、高浜原発から約80キロの位置にあり、汚染地域となることも十分予測される一方、30キロ圏内からの避難者5千人を受け入れることになっている。現状での高浜原発再稼働は、30キロ圏内の避難者及び避難先となる自治体に大混乱をもたらすことが予想される。
よって、政府におかれては、避難計画の再検討を行い、実効性のある避難計画が策定されるまで高浜原発の再稼働をさせないことを求めるものである。

議会報告会を開催します

日時:平成28年4月26日(火) 午後7時00分~8時30分
 場所:田辺中央公民館 1階 第1研修室

「議会だより」や、「インターネット配信」だけではなく、市議会が議場を飛び出して、できるだけみなさんの近くにおもむき、膝をつき合わせた形で報告させていただこうと考えています。みなさんとの距離が縮まるよう、試行錯誤しながら、より良い報告会を行いたいと思いますので、ぜひ、多数参加していただきますようお願いいたします。

12月定例会の議決結果

☆全議員が賛成して可決等したもの

★議員ごとに賛成と反対が分かれたもの

議案番号	議案名	結果	議員																			
			松村博司	市田博毅	上田毅	岡本茂樹	奥西伊佐男	鈴木康夫	青木綱次郎	岡本亮一	西畑利彦	増富理津子	横山榮二	河本隆志	小林喜代司	米澤修司	河田美穂	櫻井立志	自民・新風会 喜多和彦	次田典子	観南 登志子	
認定第2号	平成26年度松井財産区特別会計歳入歳出決算認定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第4号	平成26年度休日応急診療所特別会計歳入歳出決算認定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第6号	平成26年度農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第58号	下水道事業経営審議会設置条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第61号	都市公園条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第62号	消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第64号	道路線の認定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第65号	市立社会福祉センターの指定管理者の指定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第66号	田辺公園プールの指定管理者の指定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第67号	有料公園施設(田辺公園プールを除く。)及び一町田多目的運動広場の指定管理者の指定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第68号	平成27年度一般会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第69号	平成27年度介護保険特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第70号	平成27年度公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意見書案第10号	児童虐待の防止に向けた体制強化を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意見書案第2号	建設従事者のアスベスト被害者の早期救済・解決を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第1号	京田辺市の子どもたちの健康と安全を守り、ゆきとどいた教育を求める請願	否決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
意見書案第9号	地方創生に係る新型交付金等の財源確保を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意見書案第11号	T P P協定交渉からの撤退を求める意見書	否決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
意見書案第13号	実効性のある避難計画もないままの高浜原発再稼働に反対する意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ 賛成の場合「○」、反対の場合「×」、欠席の場合「欠」で表しています。松村 博司 議長は、採決に加わっていません。



本会議や委員会を傍聴しませんか

本会議は、インターネットでもご覧いただけます。
 京田辺市議会 インターネット中継 で検索！

3月定例会の予定

日程	会議内容
2月22日(月) 13時30分~	本会議(開会・施政方針等)
2月29日(月) 10時00分~	本会議(代表質問)
3月2日(水) 10時00分~	本会議(一般質問)
3月3日(木) 10時00分~	本会議(一般質問)
3月4日(金) 10時00分~	本会議(一般質問)
3月8日(火) 10時00分~	文教福祉常任委員会
3月9日(水) 10時00分~	建設経済常任委員会
3月10日(木) 10時00分~	総務常任委員会
3月11日(金) 10時00分~	予算特別委員会
3月15日(火) 10時00分~	予算特別委員会
3月16日(水) 10時00分~	予算特別委員会
3月18日(金) 13時30分~	予算特別委員会
3月29日(火) 13時30分~	本会議(閉会・採決等)

議会運営委員会
 2月15日(月)、18日(木)、3月23日(水)、25日(金)
 いずれも13時30分~

※ 会議の開催日や開催時間などは、変更する場合があります。

ご意見・ご感想をお待ちしております

市議会だよりが、より読みやすく、親しみやすい紙面となるよう心がけています。ご意見、ご感想をお寄せください。
 (電話) 64-1380 (FAX) 63-4782
 (メールアドレス) gikai@kyotanabe.jp

あとがき

フルカラーも3回目の発行となりました。委員全員で、読みやすく、読みたくなる紙面を模索してまいりました。他議会の広報紙を勉強しながら、検討を重ねた成果をみなさんに提供できたのではないかと考えております。しかし、また改善が必要な部分もあろうかと思っております。市民目線の編集を心がけてまいりますので、みなさまの「声」を届けていただければ幸いです。
 (上田)

広報編集特別委員会
 委員長 増富理津子
 副委員長 小林喜代司
 委員 河田美穂
 委員 上田毅
 委員 喜多和彦